

## 2019年3月特別会議 議案に対する討論

2019年3月29日

杉浦 智子

私は日本共産党大津市会議員団を代表して、ただいま議題となっています  
議案第72号 平成30年度大津市一般会計補正予算（第8号）  
議案第73号 平成31年度大津市一般会計補正予算（第1号）  
について賛成討論を行います。

議案第72号は、国の第2次補正予算を活用した事業推進にかかる費用を計上し、議案第73号は、幼児教育・保育の無償化に向けた準備にかかる費用や流行している風疹の予防接種の追加経費などを計上していますが、両補正予算には消費税増税の影響を緩和するための対策として実施されようとしているプレミアム付商品券の販売にかかる経費が盛り込まれています。

先ほどの質疑で明らかになったように、プレミアム付商品券を購入できる対象者は、生活保護受給者を除く住民税非課税の低所得者や3歳未満の子どもを持つ子育て世帯というように限定的です。特に子育て世帯は幼児教育・保育の無償化の対象が3歳児以上児であることから0歳から2歳児をフォローするためとも言われていますが、幼児期の子育て世帯だけが大変なのではなく、学齢期以上の子どもたちを持つ家庭にとっても経済的な支援を求める声が非常に大きいことをみても、とても公平・平等とは言えません。また5,000円のプレミアム分も含めて、商品券が使えるのは10月から6ヶ月間であり、増税は一時的なものではなく10月から先も続くわけで、経済的支援というには余りにもお粗末です。

先の2月通常会議においては、代表質問、一般質問で消費財増税問題について議論して参りました。この10月からの消費税増税は、市民の暮らしや営業のみならず、国の財政基盤をも破壊することを指摘し、市長に国に対し増税中止を求める考えはないのか伺ったところ、市長は「社会保障のために消費税引き上げは必要で、中止は求めない」との答弁でした。

その後今月20日に発表された月例経済報告では、景気全体の判断について「このところ輸出や生産の一部に弱さも見られる」との文言を追加し、3年ぶりに下方修正しました。これは米中経済摩擦や中国の経済成長の減退、英国の欧州連合（EU）離脱問題などで、日本の「外需」頼みは限界に突き当たり、いよいよ通用しなくなってきたことを示しています。

今年1月の景気動向指数（速報値）は、景気の現状を示す一致指数が3ヶ月連続で前月比マイナス、機械的に導き出される景気判断は、これまでの「足踏み」から「下方への局面変化」に下方修正され、悪化する経済の状況が改めて示されました。さらにこの2月の景気動向調査によりまずと消費者心理を示す消費者態度指数は前月比0.4ポイント低下の41.5%。5ヶ月連続の悪化でした。基調判断を前月の「弱い動きが見られる」から「弱まっている」へ6ヶ月ぶりに下方修正せざるを得ませんでした。街角の景気実感を調べる景気ウォッチャー調査でも「今春より各食料品メーカーが値上げを発表するために閉塞感が強まる」とか「生活必需品の値上げが止まらない。収入が増えないのに物価だけが上がっていく」などと食品などの物価上昇で国民生活の不安、警戒感が強まっていることもわかります。また日銀の「生活意識に関するアンケート調査」（2018年12月調査）によると、個人の景況感の先行きが大幅に悪化しているとしています。

つまり政府が異次元の金融緩和で株価を上昇させよと統計不正で着飾ってみても、国民生活の疲弊が進んでいることがますます明らかになっています。このように国内景気が悪化してきている状況下での消費税増税は、やはり論外のことです。子育て応援、低所得者への経済的支援というのなら、消費税増税を行わないことが一番であることを指摘して両補正予算への賛成討論とします。